

令和2(2020)年度の評価と今後の取組の概要

1. 防災気象情報の的確な提供及び地域の気象防災への貢献

台風の進路予想の精度、緊急地震速報の迅速化、雨量予測精度の向上など、防災気象情報の基盤となる技術開発を行い、予定していた取り組みはほぼ実施できたものの、目標達成に至らなかった指標が複数みられました。目標未達成の指標については、業務の分析をしっかりと行い、今後の取り組みの改善につなげていきます。

地域防災への貢献の面では、令和2年7月豪雨などに際し、ホットライン等による気象状況の解説や気象庁防災対応支援チーム(JETT)の派遣など、必要とされる自治体支援を実施しました。一方、計画していた気象防災の関係者向けワークショップは、新型コロナウイルス感染拡大が進む状況下における実施方法を模索した1年となりました。オンライン形式の利点を生かしたワークショップ開催についての見通しを得ることができたことから、この知見をもとにコロナ禍における地域防災力強化のための支援に引き続き取り組みます。

2. 社会経済活動に資する気象情報・データの的確な提供及び産業の生産性向上への貢献

天気予報の精度が着実に向上しているほか、気象データの利用実績が着実に伸びています。令和2年12月に交通政策審議会気象分科会から出された提言「気象業務における産学官の連携について」も踏まえ、天気予報の精度向上や新たな気象ビジネスの創出・活性化等に取り組み、社会経済活動への貢献を果たしていきます。

3. 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進

新しい二重偏波レーダーの整備・運用開始が着実に進んでいるとともに、新データの利用手法の開発も進んでいます。一方、数値予報の精度向上は目標達成には届きませんでした。令和2年10月には、外部の研究機関等と連携し今後の開発体制を強化するため、つくば市に「数値予報開発センター」を開設し、モデルの精度向上の取組をオールジャパンで進める体制を新たに構築しており、この強みを生かして精度向上にさらに取り組んでいきます。

4. 気象業務に関する国際協力の推進

静止気象衛星「ひまわり」を用いた機動的な観測の利用実績が着実に上がっているほか、温室効果ガスの情報提供の充実に向けた取り組みを進めています。引き続きこれらの取り組みを進め、国際協力に貢献していきます。